



リビア：平成26年度中東情勢研究会

平成26年度中東情勢研究会第3回会合

開催日時：平成26年10月21日（火）

報告者：小林周（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科研究員）

報告題目：「連鎖」する紛争：リビア：チュニジアから「イスラーム国」への戦闘員流出

出席者：青山弘之（東京外国語大学教授）、錦田愛子（東京外国語大学准教授）ほか10名、中東調査会：金谷、村上、高岡

概要

*小林より、以下の通り報告した。

1. 国際的にさほど注目されたわけではないが、リビアはアフガニスタンやイラクで活動した戦闘員を多数輩出していた。リビアやチュニジアは、サウジアラビアなどと比較すると人口が少ないので、人口100万人当たりの戦闘員数が相対的に多くなる。アフガニスタンやイラクから帰国した戦闘員の一部は、「リビア・イスラーム戦闘集団（LIFG）」を結成して反体制武装闘争を行った。これに対し、カッザーフィー政権は2003年の国際社会への「復帰」以来、欧米諸国と連携してイスラーム主義者の反体制運動を弾圧した。

2. カッザーフィー政権崩壊後、リビア東部地域で急進的なイスラーム主義組織が拡大した。この地域は、エジプトと隣接しているため、ムスリム同胞団の影響などエジプトの政情と連動性があること、カッザーフィー政権前のサヌーシー朝の地盤であったことなどの重要性がある。サヌーシー朝の地盤だったことなどに鑑み、リビア東部はカッザーフィー政権崩壊後の国づくりを牽引することを期待されたが、現時点ではそれとは逆に国づくりへの障害が目立つ。リビアのイスラーム主義組織は、「イスラーム国」との連動（戦闘員の流出とリビアへの戦闘員や思想・情報・武器の流入、北アフリカに影響力を拡大するための「イスラーム国」による拠点作り）だけでなく、「イスラーム国」に反発する団体も見受けられる。

3. リビアで活動するイスラーム過激派には、イラク、シリア、サウジアラビア、エジプト、チュニジアなどからの外国人が参加している模様である。イスラーム過激派諸派は、物資の配布や公共サービスの提供を通じて支持を獲得しようとしている。代表的な例はアンサール・シャリーアで、この団体はベンガジを制圧して「イスラーム首長国」を宣言したり、イラク・シリアへ戦闘員を派遣したりしている。2014年10月には、ダルナでイスラーム主義の民兵の連合が「イスラーム国」に忠誠を表明した。こうした状況は、リビアの政治過程が混乱し、国家が有効な対策をとることができない中で生み出された。カッザーフィー政権打倒後の移行プロセ

スで選出された「国民議会」（2012年8月に発足）は、「代表議会」（2014年8月に発足）が選出された後も同議会への移行を認めず、二つの議会が対立している。また、国家元首は過去3年で6人が交替している。

4. カザーフィー政権崩壊後、国境管理が脆弱化し、銃器が拡散したり、周辺諸国で騒乱や治安上の事件が多発したりしている。リビアは、銃・薬物・石油の密輸や密航の経路となっており、様々な民兵組織がこれに関与したり、占拠した地域で通行料を取り立てたりしている。エジプトやアルジェリアはリビアでイスラーム主義組織が拡大し、自国内のイスラーム過激派と連携することを懸念している。ただし、両国とも現状のリビアの政権を信頼しておらず、リビア軍の訓練を提案する一方でそれぞれ国境フェンスの増強などの措置を講じている。

5. 今後を展望する上で重要な要素となるのは、「国民議会」と「代表議会」との力関係、リビア国内の政治過程の混乱とイラク・シリアでの「イスラーム国」の勢力がどの程度影響し合うか、リビア東部に集中している石油利権の帰趨、トゥアレグ、アザワードなどの少数民族をめぐる治安情勢である。

質疑では、イラク・シリアに潜入する以外にリビア国内で「イスラーム国」支持を宣言したり、「イスラーム国」を名乗ったりする理由、リビアにおける「イスラーム国」による要員勧誘の担い手についての質問が出た。また、リビアのイスラーム過激派とエジプトのイスラーム過激派やムスリム同胞団との関係についての質問が出た。

（高岡上席研究員）

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799